

平成 26 年度 第 4 回 静岡市市民活動促進協議会 会議概要

- 1 開催日時 平成 26 年 9 月 4 日（木） 午前 9 時 30 分から午前 11 時 30 分
- 2 開催場所 静岡庁舎本館 第一委員会室
- 3 出席者 <出席委員>大西会長 山本副会長 井野委員 大棟委員 黒田委員
小林委員 津富委員 増田委員 原田委員 日詰委員
<欠席委員>遠藤委員
<事務局> 杉山男女参画・市民協働推進課長 長田主幹兼係長
池田主査 平野主事
- 4 傍聴者 なし
- 5 議事
 - (1) 第 3 次静岡市市民活動促進基本計画の答申の報告について
 - (2) 第 3 次静岡市市民活動促進基本計画の指標について※ 協議会開催に先立ち、大西会長及び山本副会長から市長に対し、「第 3 次静岡市市民活動促進計画」に関する答申が提出されている。
- 6 会議内容要約
 - (1) 開会 杉山男女参画・市民協働推進課長 挨拶
 - (2) 議事

大西会長 挨拶

事務局

議題(1)「第 3 次静岡市市民活動促進基本計画の答申の報告について」説明。

大西会長

以上の形で本日、田辺市長に答申させていただきました。

事務局から説明がありましたが、はじめにの「市民活動の森」へというところは、市長も大変気に入ってくださって「わかりやすい、イメージとしてつかみやすい。」ということでした。

また、循環について「知らせる」、「やってみる」、「深める」、「繋げる」、この 4 つの柱の循環については、「新しい試みであり、ぜひ強く総合計画の中でも 8 年間の中でも改革に取り組んでいきます。」ということでした。

議題 1 は以上です。

議題 2 について、事務局の方から説明をお願いします。

事務局

議題(2) 「第 3 次静岡市市民活動促進基本計画の指標について」説明。

大西会長

第 2 次基本計画までの指標は、団体数であるとか極めて未発達と申しますか、実態がなかなか分りにくい指標でした。これが答申の中ではより具体的なイメージとして出てきました。これをさらに市民活動の実態がわかるような指標ができればと思っています。

事務局

指標は、数で表し易い、そういうイメージのもの設定させていただければと思っています。

原田委員

確認ですが、計量ができるものをピックアップしていけば良いですか？

事務局

増減が分るものということです。

原田委員

例えば NPO に参加している人数はどうやってカウントしますか？

事務局

直接、各団体にアンケート調査を行う方法が考えられます。

原田委員

普通の会員さんとイベント参加者では、意味が違ってきますが。

事務局

そういった場合、どちらが指標として有効なのか、ご検討いただきたいと思います。

原田委員

両方とも指標にしたら良いのでは。会員数と、その会に関わった人でカウントできるので。

津富委員

この前も同じ様なことを申し上げた気もしますが、市民活動＝NPO ではないと思っています。この計画では、支援の対象がNPOに偏りすぎています。当然任意団体で動いている方もいれば、最近、昔もそうですがNPOを作らないで社団法人で活動されて方も多いようですし、NPOをカウントするということは市民活動のさっきの半分までもいかない活動しか捉えられないのではないかと感じています。

NPOにとかNPOがとか書いてあると、市民活動の促進の状況を全般的に捉えられないのではないかと感じています。

1「知らせる」の「交流の場づくり」についてですが、例えば僕が思うのは原田委員がやっておられる『くれば』のような交流の場では、そこで自然に色々な活動が生まれてきます。こういう場が「いくつあって、いくつ事業化されたか」が、カウントしやすいと思います。

市民活動センターの利用者数や登録団体数をカウントするよりも、身近な所で小さくても、そういう交流の場があると市民活動が活発になると思います。それをカウントして定着させていくことが有効であると感じています。

先程の「市民活動団体はNPOに限定されない。」という話ですけど、市民の意識調査や行動調査みたいなものが必要だと思います。

これは多分、市で定期的に観測されている調査があると思いますが、そこに「活動に参加されていますか？」というような質問を入れて、ボランティア活動やその他の様々な活動を挙げ、指標例の1知らせるの④で示されている「NPOに参加している人数」がもう少し具体的に見えてくるのではないのでしょうか。

3「深める」のところは、「市民活動がうまくいくかどうか、それを支えること」の確認が重要であると思います。

NPOに対して調査するのであれば、「市や市民活動センターによる支援が十分か?」、「それに対して満足しているのか?」ということを確認できれば、定量的に把握できると思います。

4「つなげる」のところですが、「協働事業」だけを把握するのでは、範囲がせまい気がします。

NPOが事業を行う際、市から後援を頂戴したりすることがあって、「後援を受けた団体数」や「助成金を受けた団体数」が良いのではないのでしょうか。

黒田委員

「知らせる」のところで、「周知」について、これに関する指標についてですが、NPOや市民活動が、例えば静岡新聞や他の新聞への掲載数を増やしていけば、市民活動の盛り上がり新聞掲載数が比例していくのではないのでしょうか。あるいはテレビでの放映回数でも良いと思います。

他に「電子掲示板へのアクセス件数、参加者数」についてですが、津富委員からもお話がありましたが、電子掲示板にNPOを作り方とか、個人や団体の活動紹介、様々なPRを掲載して、「自由に参加しませんか」と呼びかけることが必要で、これらの掲示板への掲載件数なども指標になるのかなと思っています。

「深める」「やってみる」のところでは、市民活動に関する「アンケートの取り方」を工夫して、意見を吸い上げ、それを数値化していければと思っています。

津富委員

多くの市民活動団体が困っていることが「広報」だと思います。

子ども未来課が運営している静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむ」というものがありますが、こういった市のホームページを活用して、直接NPOの行事を紹介して、市民活動を知ってもらい、アクセス数をカウントして指標にすることもできると思います。

大西会長

津富委員のご意見に関連してなんですが、先程、市長とお話した際、

市役所全体として、市民からどれぐらいの声が上がっていて、担当課の方にどれぐらい相談が来ているのかを把握できたら、市民活動の一つの指標になるのではないのでしょうか。

またこれは、提案制度がどれぐらい機能しているのかといったことの一つの指標につながっていくのではないのでしょうか。

小林委員

以前、私が所属しているNPOが、「協働パイロット事業」を実施させていただきましたが、他に「協働市場」という提案制度がありますが、実際にはあまり活用されていない感じがしています。

NPOと市との協働を図る方法として、「協働提案制度にどれだけ提案数があったのか」を指標にしたら良いのではないのでしょうか。

大西会長

先程、津富委員からご提案がありました「NPO以外の市民活動をどういう風に把握していくか」についてはいかがでしょうか。

津富委員

「NPOの活動に参加していますか？」ということは、市民の意識調査をやれば分ると思います。

ただ、「ボランティア活動に参加していますか？」ということは、ボランティアへの関わり方が、NPOであったり自治会等であったりで様々なので、ボランティアに参加されている方が、自分がボランティアしているといった意識がなく参加していることもあると思います。

そのため、ボランティア活動参加に関する調査を行う際には、前提として「どんな団体の活動に参加しているか」をマークするような聞き方をしたら良いと思います。

大西会長

津富委員が県立大学で支援されているような学生団体もたくさんありますよね。NPO法人ではない。そういうところもカウントできる様な調査をして、指標にできると非常に良いと思います。

黒田委員

任意団体を数えるのはかなり難しいですね。HP持っていない団体もありますから。

大西会長

任意団体を把握することは難しいと思いますが、交流の場の様なものを Facebook で作って、そこへのアクセス件数をカウントする方法はあるのでは。

黒田委員

そういうことは可能だと思います。Facebook で「静岡市で市民活動をやっている団体」を数えるというのは不可能じゃないと思います。

井野委員

学生の活動は、団体の中心人物が卒業すると活動が停止や停滞するといった心配がありますよね。

黒田委員？

団体そのものの数よりも、どれだけ人が動いているのか、活動しているのかをカウントできれば良いのでは。

大西会長

市民活動はすそ野が広いので、多くの団体を把握できる方法も必要であると感じていますが、良いアイデアはありますか？

黒田委員

地域での小規模なイベントの開催をしている団体の活動は、ほとんど把握されていない実態はありますよね。

日詰委員

毎年、静岡市で市民意識調査していますよね。そこに市民活動に関する項目が、2・3あると思いますが、どんな項目でしたでしょうか？

事務局

全市的の行う市民意識調査の中に毎年同じ項目を入れることは、なかなか難しいのですが、平成 27 年度から始まる第 3 次総合計画にも市民活動は重要な項目に位置付けられるため、今後は市民意識調査に入れるようにしてもらいたいとは思っています。

津富委員

市民活動に関する国の調査と同じ項目を使うことも良いと思います。
色んな調査があるから国の調査とおんなじ項目使えばいいと思いますから。

大西会長

市民意識調査というのはどういう形で実施しているのでしょうか。私自身、答えた記憶がないのですが。

事務局

各課から出された調査項目を広報課が取りまとめて、50問前後で実施しています。対象者は市民の約1%の5,000人を対象にして抽出調査をしています。

井野委員

私も防災に関するアンケートを実施したことがあります。色々なアンケートに市民活動に関する項目を入れていけば良いと思います。

「知らせる」の指標で「市民活動センターの利用団体登録者数」があり、数を数えることも大切ですが、例えば活動の内容が、経済・福祉・環境・まちづくりなど、活動内容の分析をすることも大切であると思います。また、他の政令市との比較を行い静岡市の特徴をつかむことも大切であると思います。

「やってみる」については、先程、日詰委員もおっしゃっていましたが、市民アンケートをすることで、市民活動に対する認識を高めることにもつなげていけると思います。

「深める」については、NPOだけでなく、商工会議所や青年商工会議所などの活動含めて支援した方が、市民活動の実態が良く見えてくる気がします。

「つながる」については、市職員は国や県の助成制度をしっかりと勉強して、活用して行って欲しいと思います。

また、市職員の意識改革はぜひ進めて行っていただきたいと思っています。

津富委員

NPOにどれだけ情報を届けられたかを図る指標として「助成制度に気づけたNPO数」も良いと思います。市が情報発信してもNPOが情報を見逃してしまう実態もあるので。

また、アンケート調査の例としては、内閣府の「社会意識に関する世論調査」の調査項目などの国の定点活動の調査が参考になると思います。

津富委員

先ほどありました「電子交流掲示板」についてですが、横浜市が最近NPOと組んで実施しているプロジェクトで「ローカルグッド横浜」があります。

市民活動を促進する目的で地域の課題をビッグデータに基づきNPOが対応するという手法です。

単に掲示板ではなく、静岡市の社会的課題を解くカギとしての市民活動が見えて良いと思います。

大西会長

例えば「バス停が汚れていたりした時、それを気付いた人がきれいにする。」とかですか？

津富委員

千葉市は、そういった取組みをしています。横浜市では、もう少し大きな規模の支援を行っていて、地域での子育て支援に関する課題を子育て団体が支援するといった感じですか。

増田委員

指標の数値は公開されますか？

事務局

全て公開されます。

増田委員

公開の方法について、「実数」だけではなく「割合」も分かっただら良いと思います。

また、対象者が何人で、現在何%の人が参加している等の実数と割合の変化を常に知りたいなと思います。

さらに分かりやすい数値目標を定め、この数値になったら取組状況をグラフ等で、分かりやすく知らせていただけたら面白いと思います。

津富委員

HPを使って周知を行う際には「いかにリンク貼るか」が重要になると思います。先程お話した「チャム」は、子育て支援のHPでは、子育て支援制度を知りたい人を見て、その後で、幼稚園や子育てサークルの情報にすぐにアクセスの高い順にみるようになるようになっています。

また、市のHPのトップページから直接飛べるようになれば、もっと良いのですが。

大西会長

各担当課で「チャム」の様な取組みを行えば良いですね。

指標については、山本副会長とも話しましたが、指標を作るプロのような人達を集めてアイデアを出してもらうことも良いのではと考えます。

日詰委員

市民活動全体を把握するという時に、津富委員がおっしゃっていたように NPO 法人だけでは狭い捉え方になると思います。

一般社団が非営利系で7割ぐらいを占めていると言われていて、NPO 法人じゃない選択肢がありますので、その実態をどういう風に捉えていくかという工夫が必要になっていると思います。

一方で、市民活動促進の取組みを NPO 法人にある程度焦点を当ててやってきたという経緯からすれば、NPO を法人に焦点を当てながら指標を設定していくことを、私は間違いではないと思っています。

ただ、実態をもう少し把握するということでは、例えば「深める」の指標の「寄付件数」がありますが、NPO 法人に対してどれくらいの方が寄付しているのかというのは定量的に知ってということ自体は良いのですが、それと同時にどのくらいの金額が市民から NPO 法人の方に流れているのかといったことも分かれば良いと感じています。

NPO 法人そのものの実態をもう少し深堀するとすれば、やはり財政的な基板と同時にマネジメントが、きちんと出来ているかを見る必要があるため、どれくらいの NPO 法人が有給スタッフをどれくらい雇っているのかも指標として有効であると思います。

あるいは、これは以前ありましたけど、団体が活動拠点を持っているかそうかを調べても良いと思います。

「協働の促進」のところで、「市と NPO との協働事業実施件数」という指標がありますが、もう少し具体化した方が良いかなと思っています、むしろ協働って言った時には「委託件数」とか「委託金額」を指標にして、どのくらい協働の話が進んでいるのかを確認した方が良いと思います。

協働というと「共催」とか「共参」が全部入ってきてしまうため、「委託」に絞ってしまった方が、協働の実質的な実態が分るのではないかなという気がします。

大棟委員

指標の設定で、市民活動センターと NPO にある程度特化していますが、計画期間が8年間ということを見ると確実な数字が取れるという面では良いと思います。

ただ、社団法人に関しても把握は可能であると思います。

NPO 法人の会員数は把握できると思いますが、その会員から会費を取っているかどうか指標として有効であると思います。

山本副会長

電子掲示板というのはかなり大きな役割を担いそうだと感じています。

増田委員からもご指摘がありましたが、ハード・ソフト関係なく、NPO が利用することのメリットを出すことが大切だと思います。

電子掲示板は、ネットにアクセスできる世代は集まってくると思うので、そこを図る

指標としては有効であると思います。

ただ、ネットにアクセスできなかつたり、地縁団体とかで活動している方の動向はつかめないので、別の指標を検討した方が良いと思います。

「市民活動センターでの相談受付件数」というものも良いと思いますが、実際に相談に行きつかない心配もあります。

「深める」のところで、「寄付件数」、「会員数」、「事業費合計額」があげられますが、ボランティアにやっているところ「人件費」はこれらに入っていないことが問題を感じます。

そのため、「適切な情報公開」、例えば、毎年きちんと書類を提出している等の事務局体制について測れる指標があれば良いと思います。

大西会長

これはNPO法人に限ってのお話になりますか？一般社団等も含まれますか？

山本副会長

今言ったことは、NPO法人に限ってのことですが。

津富委員

コンプライアンスをどこまでやるかが重要になると感じています。

元々、NPOと一般社団では、法的なものが違うので。

増田委員

山本副会長がおっしゃっていた、市民活動センターに関する指標ですが、「利用団体登録者数」じゃなくて、その団体の「使用回数」を把握するというのはいかがでしょうか？

大西会長

団体が何回使ったかということですか？

増田委員

はい。多分1回登録して1回は使ったものの、もう何年も使っていない団体もあると思います。「団体登録者数」では、そのことが見えないと思います。

使用回数が多い団体に対しては、「なぜよく利用しているのか」をヒアリングして、利用者の満足度を高めていくべきであると思います。より使いやすい施設にしていくことが大切だと思います。

津富委員

今後の8年間を見据えた場合、法改正があることも想定できますので、NPOだけに着目するのではなく、一般社団についても検討を進める必要があると思います。

この先、例えNPO法人の数が減っても、それをもって市民活動が盛んじゃなくなっ

たとも言えないと思います。

「電子掲示板」という形態がどれだけ生き残れるのかも不明です。

例えば、県立大学の学生の様子を見ると、HP を見るっていう習慣ってほとんどないです。大量の時間が LINE に費やされていて、せいぜい SNS で Facebook とか。情報源が最早 HP とか電子掲示板じゃなくなってきている。これも 8 年経つうちにはどんな情報の取り方になるのか不明なところですね。

市職員が市民活動に自主的にどれだけ参加しているのかといった意識の部分の測ることも重要だと思います。

大西会長

それを質問の形にすると「ボランティアに参加したことがありますか？」といったことになりますか？

津富委員

そうなりますね。

日詰委員

数年前に市役所で職員向けのアンケートをやっていますよね。

事務局

平成 25 年 3 月に実施しています。

日詰委員

市職員の意識を調べることは、難しくはないですよ。

津富委員

私は、単に活動に参加していることに留まらず、先進的な市民活動を勉強したりといったレベルまで含めてと考えています。

大西会長

そこは区別したほうが良いと思います。

井野委員

8 年後の姿を考えると、人口減少、少子高齢化、地方分権の推進、税収の落ち込みにより、行政サービスに偏りがでることも想定する必要があると思います。

また、指標は一旦決めてしまうと、統計を取るうえで変えることができないので、市民のために本当に良い活動をする団体を育成できる様な指標を設定する必要があると考えています。

大西会長

井野委員のご意見は非常に重要なことだと感じます。

これまでのご議論で出てこなかったのですが、「企業の役割」も重要になりますよね。

大棟委員

市民活動を促進するうえでは、例えば行政が市民に事業を委託できるような、あるいは権限を委譲すること、NPOに任せるといった方向性が必要であると思います。

例えば、生涯学習交流館の運営を自治会やNPOに任せるなどです。

津富委員

井野委員のご意見に関連してなのですが、中越地震の被災地である小千谷市では、10年の復興計画を立て、その進捗を市民によるワークショップを開いて検証したり、アンケートを取ったり、行政が自己評価をして管理しています。

市民が検証に参加するシステムが重要であると思います。

大西会長

これまでに議論に関して、事務局から何かご意見等ございますか？

事務局

指標の設定に関しては、数字が把握できるもの難しいものがありますので、皆さまからいただきましたご意見を参考に検討させていただきます。

また、今度の計画は8年間に及びますので、4年後に検証と中間見直しをしていきたいと考えています。

大棟委員

8年後を予測することは、当然難しいことで、設定した数値も社会変化を受け、毎年上下することも考えられるので、「累計」で捉えることも良いかと思います。

私は「電子交流掲示板」の活用を非常に期待しています。

電子交流掲示板自体の在り方は、柔軟に変化していても構わないのですが、自由に活動内容、募集情報、チラシ等を掲載できることは、参加のきっかけとして非常に良いと思っています。

津富委員

団体の活動を促進したいのか、市民参加を促進したいのか、どちらに重きを置くかがあると思います。もちろん、両方連動しているとは思いますが。

私は、参加の促進が大切だと思います。

黒田委員のご意見に関連した新聞掲載についてですが、長野の新聞社には、市民活動の広告を2、3行ですが無料で掲載してくれます。普通の市民が「音楽会やります。」と

いった情報を掲載しています。

広報を考えたとき、行政の広報手段に限るのではなく、静岡新聞などを活用して、団体の活動への参加を呼び掛ける支援をすることも重要になると思います。

大西会長

そうですね。その場合、新聞掲載数をカウントするといった方法ですね。

黒田委員

新聞記事も社会欄に取り上げてもらえたら、もっと良いですよ。

津富委員

電子掲示板だけじゃなくて、市民活動の情報を流し続ける「市民放送局」があれば良いですね。インターネットでの放送とか。

日詰委員

清水市民活動センターが「マリンパル清水」を利用しているように、2つの市民活動センターが、ラジオ等の番組を活用することが大切だと思います。

黒田委員

市の図書館にチラシって置けないんですかね。

小林委員

図書館は難しいと思います。

以前、私の団体の講座のチラシを置いてもらおうとしましたが、だめでした。

大西会長

例えば、「市民活動コーナー」を設けてもらい、そのはこちらの責任で管理します。といったやり方も考えられますよね。

小林委員

責任問題なんですよ。

黒田委員

図書館はwifiも使用できませんよね。フリーのスペースなんて犯罪に使われうかもしれないってガードが強いので。

井野委員

図書館にチラシを置いて、そのチラシの内容まで行政が責任を追求されるので嫌がるんですよ。

小林委員

「責任は取りません。」と書けばいいんですかねえ。

黒田委員

HPの掲出と同じですね。どこまでチェックできるかということですね。

黒田委員

市民が滞留する場所にチラシを置きたいですよ。

津富委員

駅のホームとかはいいですね。電車を待っている間とか見ますよね。

大西会長

市民活動に協力的な場所をカウントする指標があっても面白いかもしれないですね。

そうしたら協力的じゃないところが気にし出すかもしれませんし、自分達も市民のためにスペースを作ろうとなるかもしれないです。

井野委員

以前、カルフォルニアで地震対策を進めるために、住民にどうやって配ったかっていうのを考えた結果、スーパーマーケットに防災対策のチラシを置いてもらうという方法を選択していました。アメリカは町内会とかないですから。

山本副会長

今のお話に関連して、静岡の街中のカフェで、「他店の広報チラシ」、「小さなDM」とかを置いてくれるところがあります。

若いお母さんが行きそうなカフェに「子育て支援関係のチラシ」を置いてもらったりすることが理想の形ではないかなと思います。それが公共空間も民間も構わず活性化していけばいいなと思います。

井野委員

すごくいいアイデアだと思います。あの喫茶店に行けば子育ての情報が入るよってことが巷にじわじわと効いてくればお店のプラスにもなるし、それを求めてお母さんがそこへ、たまたま寄ってくれる人もいるはずなので。

山本副会長

「ママミーティング」などが定期的に行われると良いと思います。ただ、長時間いたりするとお店も困るかもしれないけど、お店の活性化にもつながると思います。

日詰委員

市民活動センターを担ってらっしゃる指定管理者の方がオブザーバーとかで相席してもらえればすぐに対応できると思います。中間支援をしているわけですから。

津富委員

北欧では図書館がコミュニティセンター兼ねています。だからオープンスペースが必ずあって、市民活動団体がミニコンサートをしたり、チラシを置いて活動を紹介したりして色々なことに活用しています。

井野委員

そもそも図書館の設計自体が、そういう目的になっていないので。

日詰委員

改装しないとダメなんですね。

黒田委員

西奈は複合施設なので、図書館の前にサービスセンターがあって、色々なチラシを置いたりしています。

津富委員

複合施設は有効ですね。

井野委員

S型デイサービスの拠点なども可能性がありますね。

大西会長

ありがとうございます。

それでは本日の議論を終了させていただきます。

事務局

事務連絡

次回（第5回）市民活動促進協議会は、12月開催を確認し、後日調整とする。

（以上、会議終了。）